

日米地位協定の 抜本的見直しを

沖縄知事ら討論会

在日米軍の法的地位を定め、基地運用や区域利用に権限を認める日米地位協定をテーマにした討論会が21日、国会内で開かれた。沖縄県の玉城デニー知事ら8人が登壇し、1960年の発効後一度も改定されていないことに異議を唱えて政府に対応を求めた。

玉城知事は、沖縄県内や全国各地の米軍基地経由で新型コロナウイルスのオミクロン株が拡大したとして、「米軍は入国に際して日本側の検疫とは整合性のない運用を行っていた」と背景を指摘。「地位協定が

もたらす構造的な問題であり、運用改善だけでは不十分。抜本的な見直しが必要」と力を込めた。

参院議員の上田清司氏は埼玉県知事だった2018年、全国知事会の会長として地位協定の抜本的見直しを含む「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で決定し、政府に提出した経緯



日米地位協定の改定を求めた沖縄県の玉城デニー知事
21日午後、国会内

を紹介。「地位協定が改定されない限り『半独立国家』と言われても反論できない。その意味では日本の主権、国家としての位置付け

を回復すべき」と訴えた。元参院議員の斉藤勤氏が代表理事を務める一般社団法人勤草塾と公益社団法人日本ジャーナリスト協会の共催。衆参議員や市民ら約100人が参加、オンラインでも中継された。
(三木 崇)

令和4年(2022年)4月27日(水曜日) 琉球新報

地位協定改定 玉城知事訴え

リレー討論会

【東京】日米地位協定改定を考えるリレー討論会(主催・日本ジャーナリスト協会、勤草塾)が21日、衆院第一議員会館で開かれた。玉城デニー知事も登壇し「日米地位協定の抜本的な改定が必要だ」と訴えた。

(明真南斗)

玉城知事は日米地位協定に起因する問題として、新型コロナウイルス感染症への対応と提供施設・区域外での訓練について例示して解説した。2021年末にキャンペーン(感染者集団)発生を皮切りに県内で感染拡大したことを例示。日米地位協定がコロナ感染対策

を阻む要因として、基地

経由で入国する場合に日本

の検疫が適用されないという

問題を持つという危機感を持ってほしい」と訴えた。